

平田機工株式会社

Top Message

株主の皆さまへ

トップメッセージ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)の事業概況を以下のとおり、ご報告致します。

当期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進捗しましたが、一方で、ウクライナ紛争の長期化などによる供給制約悪化やエネルギー価格の高騰、労働需給のひっ迫などを背景としたインフレの加速・高止まりなどにより、景気の先行きは、依然として、不透明感を払拭できない状況が続いております。米国では、良好な雇用環境を背景に個人消費は増勢を維持しましたが、住宅投資は減少に転じており、高インフレや金融環境の引き締めにより総じて景気回復ペースは減速傾向となりました。欧州では、ウクライナ紛争によりエネルギー価格を中心にインフレ圧力が高まりましたが、コロナ禍から経済活動の正常化が進みサービス消費が牽引したことで、プラス成長を維持しました。中国では、ゼロコロナ政策や不動産市況の不透明さが続き、景気の回復は鈍化しました。国内では、行動制限の緩和により個人消費が回復し、企業収益の改善を背景に設備投資も増加傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、当事業年度より新たな中期経営計画 (2022年度~2024年度) をスタートさせ、「成長市場でのビジネス拡大」、「グローバル企業としての競争力強化」、「ESG経営の取り組み強化」、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」という4つの基本方針を掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいります。

当期間におきましては、海外関係会社の活動制限が緩和されたことで、前年同期から売上高が増加しました。利益面では、原材料費等の高騰影響を受けたものの、内製化の拡大により外注費を抑制できたことで、前年同期と同じ売上原価率となりました。一方、販売費及び一般管理費等が増加したことにより、前年同期から減益となりました。この結果、当期間の売上高は346億69百万円(前年同期比6.4%増)となり、営業利益は23億77百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は22億55百万円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億43百万円(前年同期比12.1%減)となりました。今後も長期的な企業価値の向上に努めてまいりますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 平田 雄一郎

通期業績の見込みについて

2023年3月期の連結業績予想につきましては、 売上高800億円、営業利益50億円、経常利益50億円、 親会社株主に帰属する当期純利益は35億円を見込ん でおります。売上高は期初予想と同水準での着地を 見込む一方、各利益については原材料価格や物流費用 の高騰等の影響はあるものの、売上原価の低減努力 や予定していた研究開発費を含む管理間接部門の 各プロジェクトの見直し等、販管費の抑制策等にも 注力した結果、期初予想を大きく上回る水準に上方 修正いたしました。 なお、2023年3月期の1株当たりの期末配当は、配当政策に基づき、業績予想に基づく利益水準と前期の配当性向などを勘案の上、85円を予定しております。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、一層のご 支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げ ます。

■ 2023年3月期 第2四半期連結累計実績と 通期連結業績予想

通期連結業績予想	第2四半期 連結累計実績			項	
800億円	346億円	间	E	_	売
50億円	23億円	益	利	業	営
50億円	22億円	益	利	常	経
35億円	17億円		に帰属 期)純		
337.11円	167.97円		り四章		
85.00円	0.00円	当金	り配き	当た	1 株

■ 売上高・営業利益率推移



JOPJGS

大型受注

電気自動車 (EV) 関連設備の大型案件受注

【受注の内容】

受注金額:100億円超

EV向けEDU (Electric Drive Unit) 組立設備 2ライン

7月25日に開示しております通り、受注した設備は、工事の進捗により設備の完成まで順次売上を計上いたします。また、業績の一部は当期業績予想に織り込んでおりますが、一部については来期以降の業績に寄与するものと見込んでおります。

お客さまからのご評価

当社は、さまざまな産業分野のお客さまに生産設備とエンジニアリングをご提供しており、技術力や品質などの面で高い評価をいただいております。以下にて、今期、お客さまからいただいた賞を紹介いたします。これからも日々進化するものづくりの現場のニーズにお応えし、お客さまの願いを形にできる企業であり続けます。

キヤノントッキ株式会社様より 「Best Supplier Award 2022」 受賞

キヤノントッキ株式会社様より、有機EL生産設備の大規模プロジェクトへの対応に対して感謝状を受領すると同時に、[Best Supplier Award 2022]を4月に受賞しました。2018年からスタートしたこのプロジェクトに、当社は試作段階から参画し、協力企業の中でも最大の製作範囲を担当。製作から現地立ち上げ支援までを長期にわたり取り組みました。



※撮影時のみマスクを外しています。

ジヤトコ株式会社様より 「リージョナル特別賞」 受賞

ジヤトコ株式会社様より「2022年度リージョナル特別賞」を7月に受賞しました。2013年にメキシコに納入したCVTラインを、当社と当社グループ会社のHirata Automated Machinery (Shanghai) Co., Ltd. が協働して新型CVTラインに改造・立ち上げを行ったことが評価されました。昨年度も「グローバル特別賞」を受賞しており、2年連続での受賞となりました。



特設Webサイト公開

エコ電動シリーズによるカーボンニュートラル貢献!

世界的にカーボンニュートラル実現に向けた動きが加速するなか、自 $\int_{\text{**z} = \text{**amb} > \text{*}J - \text{*}Z} \times$ 動車分野ではガソリン自動車から電気自動車などへのシフトが世界規模



で急ピッチで進められています。その生産過程においてもお客さまのニーズは、パワー重視でCO2排出量が 多い 「エア式」 から、環境・安全に配慮した 「電動式」 へと変わってきています。 当社は、多様な産業分野での実績 を元に、生産設備に不可欠な「搬送」機能においてオール電動化を実現することで、エアレスで安全な生産設備を 提供し、環境に負荷をかけない工場の実現に貢献しています。

今回、商品のコンセプト、特長、ラインナップをお伝えする特設Webサイトと総合パンフレットを作成しました。 お客さまからのお問い合わせが増え、受注に結び付いています。

特設Webサイト



特設Webサイトでは動画、モーション、 画像を多く使用し、特長が直感的に伝わ るよう配慮しています。

また、コーポレートカラーであるブル ーと、自然やエコロジーを連想させる グリーンをイメージカラーとすることで、 先進性と [環境への優しさ] を表現して います。 Purpose



[商品一覧]ページでは各商品の機能を 示すアイコンをライン上に設置すること によって、誰にでもわかりやすい商品 ページを構築しています。

また、組み合わせ例を提示することで 複数商品組み合わせの利便性を提案 しています。

総合パンフレット

シリーズの特長を冊子にまとめています。 特設Webサイトよりもより詳しい内容と なっておりますので、お問い合わせください。





A4横開き冊子

事業部門別概況

当第2四半期累計売上高内訳

(2022年4月1日~2022年9月30日)



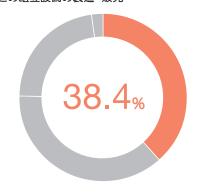


当第2四半期の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が133億円で全体の38.4%、半導体関連が127億円で36.9%、その他自動省力機器が78億円で22.7%となっております。海外関係会社の活動制限が緩和されたことにより、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料費等の高騰影響を受けたものの、内製化の拡大により外注費を抑制できたことで、前年同期と同水準の売上原価率となった一方、販管費が増加したことにより、前年同期比で減益となりました。

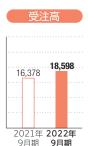
また、2022年度より事業部門の区分変更を行い、これまでの「自動車関連」「半導体関連」「家電関連およびその他」「その他」の区分から、「自動車関連」「半導体関連」「その他自動省力機器」「その他」に変更しております。これまで半導体関連に含んでいた有機ELおよび液晶関連を「その他自動省力機器」に再区分しております。

自動車関連

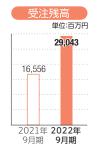
電気自動車 (EV) やエンジン、トランスミッションなど内燃系の自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売











当第2四半期累計実績

自動車関連は、世界的なカーボンニュートラルへ向けた取り組みを背景に、EVなどへの設備投資が旺盛だったことで、売上高、利益ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は133億30百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は4億86百万円(前年同期は73百万円の営業損失)となりました。

13,302 13,330

2021年 2022年

9月期 9月期

半導体関連

ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備などの製造・販売



当第2四半期累計実績

半導体関連は、第5世代移動通信システム (5G) 対応やリモートワークなどの普及による半導体需要の高まりを背景に、半導体メーカーの設備投資が積極的におこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの受注および販売が好調に推移しました。この結果、売上高は127億97百万円 (前年同期比47.1%増)、営業利益は14億33百万円 (前年同期比5.1%増)となりました。

その他自動省力機器

有機EL関連生産設備や液晶関連生産設備、また、タイヤ生産設備や自動倉庫システムなどの製造・販売



当第2四半期累計実績

その他自動省力機器は、フラットパネルディスプレイ (FPD) 関連や白物家電関連への設備投資が縮小したことに伴い、売上高も減少しました。この結果、売上高は78億60百万円 (前年同期比18.3%減)、営業利益は4億64百万円 (前年同期比59.0%減)となりました。

連結財務諸表 (要約)

■四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(十1五,013)
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
【資産の部】		
流動資産	67,003	74,661
固定資産	32,482	33,841
有形固定資産	23,526	24,256
無形固定資産	499	645
投資その他の資産	8,456	8,939
資産合計	99,485	108,503

(単位:百万円)

		(十一元・ロノン) コ/
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
【負債・純資産の部】		
流動負債	31,612	37,939
固定負債	12,935	13,576
負債合計	44,547	51,515
純資産合計	54,938	56,987
負債純資産合計	99,485	108,503

■四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

■四十别连和换金司异音	Ī	(単位:白万円)
科目	前第2四半期 連結累計期間 ^{自2021年4月1日} 至2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日
売上高	32,588	34,669
売上原価	26,102	27,756
売上総利益	6,486	6,912
販売費及び一般管理費	3,959	4,534
営業利益	2,527	2,377
営業外収益	374	357
営業外費用	91	479
経常利益	2,810	2,255
特別利益	26	5
特別損失	22	1
税金等調整前四半期 純利益	2,814	2,258
法人税等	816	541
四半期純利益	1,998	1,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(Δ)	14	△ 26
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,983	1,743

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		(単位:日月円)
科目	前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 (至2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,593	△ 2,987
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 314	△ 1,583
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 835	4,900
現金及び現金同等物 に係る換算差額	411	1,082
現金及び現金同等物の 増減額(Δは減少)	854	1,411
現金及び現金同等物の期首残高	12,685	12,939
現金及び現金同等物の 四半期末残高	13,540	14,350

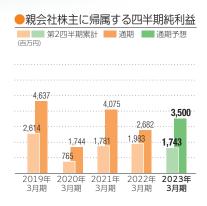
財務ハイライト



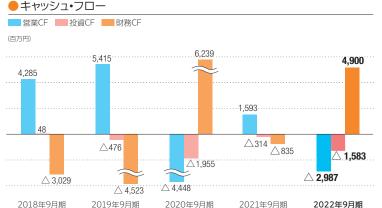










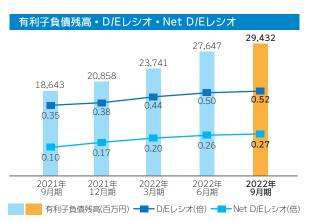


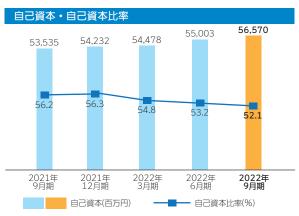


主要指標と配当









※売上債権回転日数、棚卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
1株当たり配当金(円)	125.00	40.00	65.00	65.00	85.00
配当性向(%)	28.4	23.8	16.6	25.2	25.2

※配当性向は連結ベースです。

会社概要および株式の状況

会社概要 (2022年9月30日現在)

会 社 名 平田機工株式会社

会 社 設 立 1951年12月29日

資 本 金 2,633百万円

従業員数 2,255名(連結)

事業内容 各種生産システム、産業用ロボットおよび

物流関連機器等の製造ならびに販売

本社所在地 熊本県熊本市北区植木町一木111番地

役 代表取締役社長 平田 雄一郎 取締役常務執行役員 平田 正治郎 取締役常務執行役員 藤本 靖 博 取締役執行役員 繁 前 \blacksquare 取締役執行役員 /]\ 崹 勝 社 外 取 締 役 社 外 取 締役 小山 珠美 上 田 社 外 取 役 亮 子 勤 監 查 役 元 田 直邦 監 查 役 今 村 憲 監 杳 役 遠藤 恭 彦 杳 監 役 田 部 麻子 埶 行 役 谷口 敬隆 行 役 正弘 小泉 埶 役 平川 武 則 行 役 道信 埶 員 首 藤 行 役 茂春 執 員 西 村 役 行 員 執 戸田 和博 執 行 役 員 松崎 敏 行 執 行 役 員 宮 秀樹 埶. 行 役 員 米 \blacksquare 穣

株式の状況 (2022年9月30日現在)

■発行可能株式総数 37,000,000株

■発行済株式総数 10,756,090株

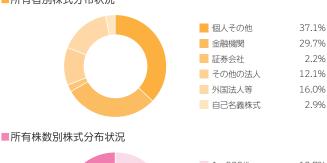
■株主数 7,663名

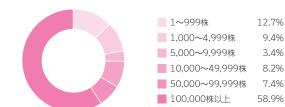
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,198,300	11.47
SMC株式会社	500,000	4.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	457,400	4.38
株式会社肥後銀行	456,000	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	450,700	4.31
みずほ信託銀行株式会社(信託口)0700096	400,000	3.83
平田 雄一郎	291,600	2.79
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.61
平田機工社員持株会	265,810	2.54
山洋電気株式会社	192,900	1.85

上記のほか、当社が保有している自己株式が308,811株あります。 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況





株主メモおよび株主の皆様へ

株主メモ(株式のご案内)

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配 当 金 受 領株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。
定時株主総会	毎年6月開催
単 元 株 式 数	100株
証券コード	6258
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-782-031(フリーダイヤル)
公 告 方 法	当社のホームページに掲載します。ただし、 事故その他やむを得ない事由が生じたと きは、日本経済新聞に掲載して公告します。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。 証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

株主の皆様へ 株主通信発行終了のお知らせ

当社では、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様に向けて、財務情報に加え主な非財務情報*を掲載した統合報告書を今年度より発行致します(2022年12月ホームページに掲載予定)。あわせて、ホームページを通じた情報開示のさらなる充実に取り組んでまいります。これに伴い、「Hirata Report」は本号をもって発行を終了致します。

今後も投資判断に必要な情報の適時、適切な開示に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※当社の価値創造プロセス、経営戦略の他、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組み等

本報告書の将来についての戦略などに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくもので、実際の結果とは異なる可能性があります。当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

平田機工株式会社

本 社

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地 TEL:096-272-0555 FAX:096-272-7901 ●IR情報に関するお問い合わせ先 平田機工株式会社 管理本部 IR・広報部

TEL 096-272-5558

FAX 096-272-3618

E-mail hirata info@hirata.co.jp